

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	無料職業紹介事業				
所管部局	商工観光部	部局長名	中澤 慎二	予算事業名	無料職業紹介事業費
所管部署	商工振興課	所属長名	狩場 信壽	予算事業科目(平成25年度)	010501010196

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	04	地産の環	施策取組方針	若年求職者を中心とした就職を支援するために、求職者と求人側のマッチング支援を行うとともに、求人側の求める人材に合った求職者の能力育成等の事業を実施するなど、ミスマッチの解消を図ります。 また、構造的な失業への対策として、様々な産業分野の振興を通じて、幅広く雇用の受入枠の拡大を図ります。	
政策	24	いきいきと働ける社会づくり			
施策	72	地域における雇用創出			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	職業安定法第33条の4				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市無料職業紹介事業実施要綱				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市無料職業紹介所に登録している求職者(若者就職応援セミナー修了生、実践型地域雇用創造事業のセミナー受講生等) ※以下、「求職登録者」という。			
意図	どのような状態にしていくのか	求人開拓や職業紹介とともに、キャリアカウンセリングの実施などを実施し、求職登録者の就職に向けた効果的な取組を行う。			
手段	事業実施体制等	職業紹介責任者講習を受講し、資格取得を行って無料職業紹介所を開設する。	事業開始年度	平成16年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	求人開拓については、若者就職応援セミナー事業の求人開拓を利用し、ハローワークからの日々の求人情報についても活用し求職登録者に情報を提供する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	当年度登録者のうち就職した割合	年度ごとの求職登録者のうち本事業において就職した者の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	当年度登録者のうち就職した割合	目標 8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	目標値は、平成19~21年度の3か年の実績で最も高かった平成19年度の8%とした。(割合(%)=就職者÷当年度登録者)なお、本事業以外の活動によって就職が決定した者を含む就職者の割合は、求職登録者の約1/3に達している。	
			実績 9.7%(13人)	6.0%(10人)	6.5%(12人)			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	164	72	62	85		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	164	72	62		85
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	360	360	370	370		
		正規職員 (千円)	360	360	370	370		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
その他 (人)								
総コスト=①+② (千円)		524	432	432	455			
市民1人当たりコスト (円)		2	1	1				
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	職業紹介事業についてはハローワークが主体的に取り組んでいるが、厳しい雇用環境を改善するため、本市においても無料職業紹介所を開設しセミナー等に積極的に参加する就職希望者を支援することは必要。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	本紹介所には毎年度200名弱の求職登録者があるが、そのほとんどがハローワークへも求職登録しているものと考えられ、実際は求職者自らの求職活動等により就職することが多く、無料職業紹介により就職に結びつくのは例年10名程度である。 成果指標に対しては、年度によりばらつきがあるものの、3カ年合算で見ると目標の約9割となり概ね達成している。（3カ年の就職者合計35人÷3カ年の求職登録者487人=7.2%）
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	地域雇用の創出に取り組んでいる高知市雇用創出促進協議会が、合同面接会事業を開催し求職者に斡旋を行う場合には、法的に無料職業紹介の登録をしておく必要があるため、無料職業紹介所自体を廃止することは困難。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	求職登録者のみが受益者となるが、公平性は保たれている。また、受益者負担を要する事業ではない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合 点	13.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	高知市も構成員として参画している高知市雇用創出促進協議会は、平成25年度から3年間にわたって国の実践型地域雇用創出事業に取り組んでおり、この事業の中で合同面接会を開催し就職支援を行うこととしている。 面接会を開催し斡旋を行うにあたっては、法的に求められる無料職業紹介の登録が必須であることから事業継続とする。 なお、事業に要する経費については年々削減に努めており、限界に達している。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(9月市議会定例会経済文教常任委員会 平成25年9月20日) ・この事業は大事なものなので、社会情勢に応じ内容の精査を行いながら頑張っていたきたい。
---